

東日本大震災の発生に伴う緊急対策

平成24年1月31日

目 次

	(頁)
1 緊急対策	
① 震災に伴う雇用対策	
○ 雇用保険失業給付の特例措置による離職者対策	1
○ 基金による雇用の創出	1
○ 雇用調整助成金の拡充による雇用の維持	2
○ 各種助成金の拡充等による雇用の促進	2
② 被災労働者等の救済措置	
○ 労災保険の給付	3
○ 未払賃金立替払制度の運用	3
③ 復旧・復興工事の安全衛生確保対策	4
④ 被災した新卒者等に対する就職支援	5
2 今後の課題及び対策等	
① 雇用対策	6～7
② 被災労働者等の救済及び安全衛生確保対策	8～9

岩 手 労 働 局

東日本大震災の発生に伴う緊急対策

1 緊急対策 ① 震災に伴う雇用対策

○ 雇用保険失業給付の特例措置による離職者対策【資料1～3】

災害時における雇用保険の特例や給付日数の延長(60日+60日(+90日※))等による離職者支援を実施。(※10月1日から沿岸4所の管轄区域をさらに90日の給付延長の対象地域に指定。)

震災に伴い多くの離職者が発生した沿岸部における離職票の交付及び資格決定者数は、ピークを越え落ち着いた状況。

・ 震災後の離職票・休業票交付件数：48,019件（前年度比 132.6%）

うち沿岸4所の交付件数：16,418件（前年度比 210.5%）

・ 雇用保険受給資格決定者数：27,472人（前年度比 146.4%）

うち沿岸4所の決定者数：12,546人（前年度比 280.4%）

（1月22日現在）

・ 雇用保険受給者実人員（12月末現在）：11,227人（うち沿岸5,775人）

○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金による雇用の創出【資料4】

平成23年度第1次補正予算等による雇用創出事業(118億9千万円の交付)により、1万人の雇用創出を計画、実施。

・ 現在、7,815人を事業化（事業化率78.2%）

・ 求人数：7,536人 雇用者：6,670人

（1月11日現在）

○ 雇用調整助成金の拡充による雇用の維持【資料5】

生産量・売上高などの確認期間の短縮や支給限度日数の拡大(+300日)、雇入れ6ヶ月未満も対象者とするなどによる雇用維持の支援。

震災に伴う計画届の遡及提出の特例措置(6月16日期限)が経過したこともあって、7月以降の計画届の提出件数が大きく減少。

- ・ 震災特例分の計画届受理件数：5,231件（3月～12月累計）
⇒ 雇用維持されている対象労働者 207,741人（同上）
- ・ 12月：449件（ピークの6月(1,544件)に比べ▲1,095件）

○ 各種助成金の拡充等による雇用の促進

「被災者雇用開発助成金」の創設や「成長分野等人材育成支援奨励金」の拡充による雇用の促進

- ・ 被災者雇用開発助成金 支給決定件数 303件（12/31現在）
被災離職者や被災地域の求職者を新たに雇い入れた事業主に対して、助成金（中小企業90万円、大企業50万円）を支給（5月2日以降の雇い入れが対象で採用から6か月後に申請）
- ・ 成長分野等人材育成支援奨励金 受給資格認定件数 25件（12/31現在）
5月1日以前に雇い入れた被災者や、震災に伴い離職させた従業員を再雇用した中小企業事業主が、その労働者に職業訓練を行う場合にその訓練費を助成（60万円を限度）

1 緊急対策 ② 被災労働者等の救済措置

○ 労災保険の給付【資料6】

労働者が工作中や通勤中に震災に遭い死傷した場合に、労働者もしくはその遺族に給付を行う。

1月20日現在、請求件数は677件（遺族給付599件、療養給付等78件）、このうち遺族給付の決定件数は586件（97.8%を決定済）で、概ね1か月以内に処理。

引き続き労災請求が行われるよう、事業場を通じた請求勧奨の実施の他、周知用リーフレットの配布、市町村と連携した周知・広報等に努める。（→今後の対応は、8頁参照）

- ・ 遺族給付の請求件数：599件（決定586件）（支給決定件数572件、不支給決定等件数14件）
遺族特別支給金決定金額：1,710百万円（570件×300万円）
- ・ 療養、休業給付等の請求件数：78件（支給決定件数：76件）

（1月20日現在）

○ 未払賃金立替払制度の運用【資料7】

企業倒産により賃金が支払われないまま退職した労働者に未払賃金の一部を立替払する趣旨に鑑み、特に被災労働者の負担を軽減するため申請手続の簡略化等により、迅速な処理を図る。

- ・ 申請件数（管内） 認定申請件数：57件（うち決定件数45件）
確認申請件数：374件（うち決定件数374件）

（平成23年12月31日現在）

1 緊急対策 ③ 復旧・復興工事等の安全衛生確保対策

がれき処理・建物解体等の復旧・復興工事等における安全衛生確保対策を推進

○ 現 状

- ・ 労災事故（復旧・復興関連）：死傷者数52人（4人）（うち建設業47人（3名））（12月31日現在）
（ ）は死亡者人数

○ 対 策

- ・ 労働災害防止対策等に関して建設業関係団体に対する局長要請（3回）
① 3月18日 ② 3月29日 ③ 8月8日
- ・ 労働災害等防止対策の徹底に関して警備業協会に対して要請 9月30日
- ・ 安全衛生パトロールの実施（38回：宮古、釜石、大船渡、二戸各監督署管内）
4月：6回（62現場） 5月：5回（13現場） 6月：3回（18現場） 7月：9回（113現場）
8月：7回（60現場） 9月：4回（7現場） 10月：1回（3現場） 11月：3回（13現場）
12月：3回（12現場）
- ・ 建設業者等に対する集団指導・研修会の実施
7月：3回（106名） 11月：5回（63名） 12月：1回（12名）
- ・ 保護具等の配布（1月20日現在）
① フィルター交換式防じんマスクの配布（1.5万個のうち1.27万個配布済み）
② 簡易防じんマスクの配布（8.6万枚配布済み）
③ 手袋等保護具の配布（作業用手袋：2,280双、防じんゴーグル850個配布済み）
④ 電動ファン付き防じんマスクの配布（150個のうち120個を配布済み）
- ・ 「被災労働者に対する緊急健康診断」の実施（7～10月無料30,500人枠）：受診者数30,008人

1 緊急対策 ④ 被災した新卒者等に対する就職支援

○ 盛岡新卒応援ハローワークでは「学生等震災特別相談窓口」、他のハローワークでは「特別相談窓口」で、被災した新卒者等の就職を支援

○ 新規学卒者の内定状況（12月末現在）

- ・ 新規高卒者 88.0%（前年同期比 +3.6P）
 - ・ 新規大卒者 60.8%（前年同期比 +1.2P）
- （注）大卒者の内定状況は、岩手労働局独自の調査結果

○ 被災学生等を対象とした集団面接会等を実施して就職を支援
（東北新卒者就職応援プランの実施）

		参加企業数	参加者数
・ 「がんばろう！東北就職応援フェアin盛岡」（盛岡市）	5/9	37社	319人
・ 「近畿ブロック大学等就職フェア2011」（大阪市）	7/7	16社	70(13)人
・ 「第1回 新規大卒等合同面接会」（東京都）	7/12～7/15	148社	1,478(20)人
・ 「就職応援CareerForum」（盛岡市）	8/18	33社	230人
・ 「震災新卒者対象就職面接会」（朝霞市）	9/20、21	64社	126(27)人
・ 「東北就職応援フェアin盛岡」（盛岡市）	9/29	30社	218人
・ 「がんばろう！東北新規高卒者就職面接会」（仙台市）	10/14	133社	692(177)人
・ 「復興支援 盛岡就職面接会」（盛岡市）	10/31	72社	194人
・ 「第2回 新規大卒者等合同就職面接会」（東京都）	11/ 2	181社	2,133(15)人
・ 「さいたま市就職合同面接会（東北3県若年 被災求職者就労支援事業）」（さいたま市）	11/11	54社	261(6)人

※（ ）内は岩手からの参加者数

2 今後の課題及び対策等 ① 雇用対策

特に津波被害が大きかった沿岸部については、復旧・復興に相当程度時間を要することが予想されたため、雇用保険の給付期間の延長を実施してきた（沿岸部については、計210日の延長を実施し、最も給付期間が短い方（90日間）でも合計300日間の給付を受けられるようにした。）。

しかしながら、これらの措置を図っても、1月中旬以降に給付期間が満了となる者が出てくるため、以下の取組を実施する。

☆ 雇用機会創出のための支援

「重点分野雇用創造事業」の基金を積み増しして次の事業を実施（第3次補正予算で、岩手県に対して約500億円を追加造成）

- ・ 今後の本格的な復興に向け、安定した雇用創出を図るため、産業施策と一体となった雇用機会の創出を行う「事業復興型雇用創出事業」、「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」を創設（350億円の基金を造成）
- ・ 併せて、事業再開までの当面の間の就労を希望する方にも対応するため、これまで実施してきた「震災対応事業」を基金をさらに造成して実施（約150億円を追加造成）
- ・ 「事業復興型雇用創出事業」については、できるだけ早く応募受付を行えるようにすることが必要なことから、岩手県において、先ずは今月末までにグループ補助金対象事業所（約300社）にDMにより申請様式を送付し、応募受付を開始するとともに、各沿岸地域で説明会を実施

【説明会の日程】

大船渡会場：2月 8日（水）

釜石会場：2月 9日（木）

宮古会場：2月10日（金）

久慈会場：2月16日（木）

☆ 雇用保険支給終了者に対する就職支援の徹底

ア 各受給者の支給終了時期を整理し、求職者のニーズを踏まえ、担当制（担当者1人に対し10人程度）による職業相談の実施（受給者の状況については、資料3参照）

イ 支給終了者又は近い時期に支給終了を迎える方々と事業所とが直接面談等を行える機会を確保するため、2月上旬に各沿岸地域で就職面接会を順次開催

【就職面接会の日程】

釜石地区：2月 2日（木）

大船渡地区：2月 6日（月）

宮古地区：2月 9日（木）

遠野地区：2月10日（金）

ウ 復興状況を踏まえ積極的な求人開拓の推進、求人条件緩和指導の徹底

エ 専門の相談員による仮設住宅等への出張相談の実施

○ 求職者支援制度による就職支援

・ 23年度定員：3,800人（第3次補正予算による拡充枠1,500人分を含む）

・ 訓練設定状況（認定済み）

H23年10月～24年3月開講訓練コース：90コース／1,469人（1/17現在）

（注）現在認定審査中のコースを除く

○ 被災学生等を対象とした就職面接会等を実施予定

・ 「第3回新規学卒者等合同面接会」（東京都）：平成24年2月14日開催予定

※岩手から面接会場までの送迎バス及び宿泊施設を無料で運行（提供）予定

・ 「就職応援フェアin盛岡」（盛岡市）：平成24年2月29日開催予定

・ 県内各地における面接会の開催予定（平成24年）

釜石：2/2

大船渡：2/6

遠野：2/10

宮古：2/9

一関：2/17

2 今後の課題及び対策等 ② 被災労働者等の救済及び安全衛生確保対策

○ 労災保険の給付及び未払賃金立替払制度の積極的な周知、迅速な支給
津波被害地を中心に積極的な周知を図るとともに、引き続き円滑かつ迅速な支給を行う。

・ 事業場を通じた請求勧奨等の取組

- ・ 電話による被災状況調べ：4,594事業場
- ・ 通信調査：2,219事業場
- ・ 事業主団体を通じた情報収集：13団体
- ・ 請求促進指導員による戸別訪問
- ・ 震災孤児、遺児の保護者への周知方要請（孤児93人、遺児475人）：195施設
- ・ 高齢者対策として、介護老人施設等への周知方要請：333施設
- ・ リーフレットの各戸配布：388地区17,328世帯（うち仮設住宅13,261世帯）
- ・ 県内チェーンストア店舗へのポスター掲示：11事業場236店舗
- ・ 地元新聞社への広告掲載及び災害FM局への放送依頼等



請求促進を通じて把握した被災者155件→1月20日末までに107件の請求済等を確認→未請求48件

(1月20日現在)

- ・ 引き続き、労働者の遺族（家族）に対する戸別訪問等による請求勧奨を実施
- ・ 電話又は通信調査による不通事業場について事業主団体等を通じた情報収集を実施

○ 安全衛生確保対策

がれき処理では粉じんや石綿のばく露等、建物解体工事では墜落・転落災害、重機災害等の危険があることから、引き続き復旧・復興工事における安全衛生確保対策を強力に推進する。

- ・ 東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議及び工事エリア別協議会の設置（県単位の会議を1月19日に開催。今後、地区単位の連絡会議、エリア別協議会を順次設置する。）
- ・ 安全衛生パトロールの実施（各署、月2回）
- ・ 「復旧工事安全衛生確保支援事業」等の推進（23年7月～24年3月末）

（12月末までの実績：安全衛生専門家による巡回指導 210事業場、安全衛生相談 30件、安全衛生教育等の支援 12回、545名）

なお、岩手労働基準協会は、自主事業として、沿岸部（宮古、釜石、大船渡）において、新入者教育を2月中旬から下旬において実施予定。

資料

	(頁)
1. 離職票・休業票の交付件数及び受給資格決定者数	1
2. 雇用保険受給者実人員の推移	2
3. 雇用保険受給者（広域延長給付受給者）の状況	3
4. 緊急雇用創出基金事業の実施状況	4
5. 雇用調整助成金の計画届・支給申請状況	5
6. 震災に伴う労災保険給付の請求及び決定状況	6
7. 震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況	6
参考：特別労働相談窓口における相談状況	7

離職票・休業票の交付件数及び受給資格決定者数 (3月12日～1月22日現在)

① 離職票・休業票交付件数

	沿岸所					内陸所							合計
	釜石所	宮古所	大船渡所	久慈所	計	盛岡所	花巻所	一関所	水沢所	北上所	二戸所	計	
①交付件数	4,170	4,177	5,940	2,131	16,418	17,432	2,583	3,050	3,497	3,609	1,430	31,601	48,019
交付割合(①/③)	23.3%	23.1%	37.1%	18.5%	25.8%	11.9%	10.6%	9.9%	10.3%	11.8%	10.5%	11.3%	14.0%
対前年同期比(①/②)	200.2%	195.9%	351.9%	112.3%	210.5%	116.1%	102.8%	102.5%	98.8%	123.9%	97.7%	111.2%	132.6%
②前年同期交付件数	2,083	2,132	1,688	1,897	7,800	15,020	2,512	2,977	3,541	2,912	1,464	28,426	36,226
③雇用保険被保険者数	17,924	18,049	16,022	11,543	63,538	146,918	24,262	30,693	33,989	30,505	13,568	279,935	343,473

注1: 前年同期交付件数は、前年の同時期(3月12日～1月22日)の離職票等の交付件数
 注2: 雇用保険被保険者数は、23年2月末現在の数

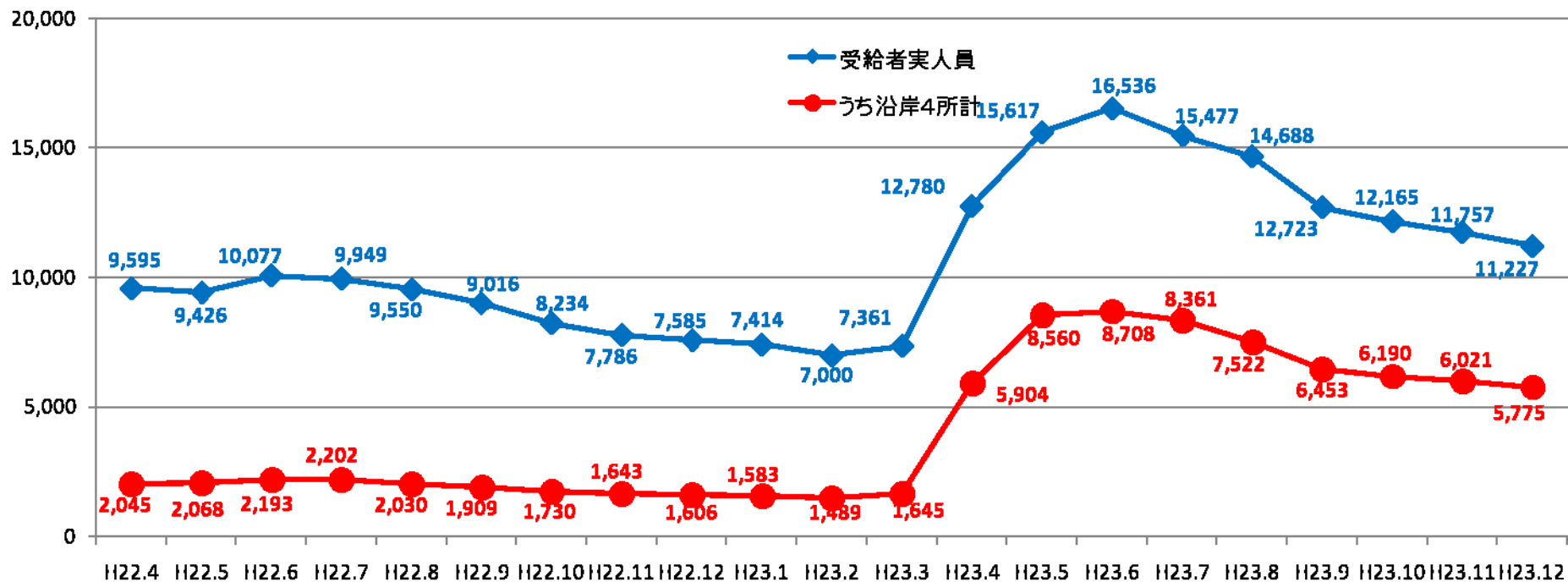
② 受給資格決定者数

	沿岸所					内陸所							合計
	釜石所	宮古所	大船渡所	久慈所	計	盛岡所	花巻所	一関所	水沢所	北上所	二戸所	計	
①決定件数	2,994	3,179	4,977	1,396	12,546	7,345	1,456	1,887	1,887	1,607	744	14,926	27,472
対前年同期比①/②)	250.3%	260.6%	491.3%	133.5%	280.4%	109.9%	99.4%	100.9%	94.8%	108.7%	93.2%	104.5%	146.4%
②前年同期決定者数	1,196	1,220	1,013	1,046	4,475	6,683	1,465	1,870	1,990	1,478	798	14,284	18,759

注: 前年同期決定者数は、前年の同時期(3月12日～1月22日)の受給資格決定者数

雇用保険受給者実人員の推移

資料2



	H22.4	H22.5	H22.6	H22.7	H22.8	H22.9	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11	H23.12
受給者実人員	9,595	9,426	10,077	9,949	9,550	9,016	8,234	7,786	7,585	7,414	7,000	7,361	12,780	15,617	16,536	15,477	14,688	12,723	12,165	11,757	11,227
(うち基本手当分)	(8,923)	(8,873)	(9,526)	(9,373)	(8,950)	(8,422)	(7,678)	(7,270)	(7,090)	(6,913)	(6,517)	(6,872)	(12,102)	(14,947)	(15,752)	(14,208)	(12,865)	(10,783)	(9,846)	(8,888)	(8,015)
うち沿岸4所計	2,045	2,068	2,193	2,202	2,030	1,909	1,730	1,643	1,606	1,583	1,489	1,645	5,904	8,560	8,708	8,361	7,522	6,453	6,190	6,021	5,775
(うち基本手当分)	(1,949)	(1,982)	(2,105)	(2,091)	(1,917)	(1,808)	(1,633)	(1,560)	(1,546)	(1,498)	(1,407)	(1,551)	(5,759)	(8,404)	(8,491)	(7,627)	(6,397)	(5,246)	(4,657)	(3,985)	(3,390)
金石所	570	536	567	574	550	535	515	481	481	451	409	458	1,643	1,888	2,083	1,954	1,835	1,649	1,657	1,620	1,554
宮古所	577	573	618	566	512	492	442	441	419	434	401	435	1,746	1,977	2,071	1,962	1,813	1,596	1,587	1,544	1,503
大船渡所	376	434	445	498	454	416	403	368	386	387	355	414	1,728	3,715	3,675	3,618	3,154	2,604	2,406	2,336	2,238
久慈所	522	525	563	564	514	466	370	353	320	311	324	338	787	980	879	827	720	604	540	521	480

注: 延長給付を含む基本手当受給者実人員の推移。

雇用保険受給者(広域延長給付受給者)の状況

資料3

- ・広域延長給付受給者は10月～12月の3か月間で735人(沿岸4所計)
1月25日現在、就職98人、受給中578人(うち訓練中9人)、支給終了59人
- ・受給者のうち女性は470人(全体の63.9%)
1月25日現在、就職51人(52.0%)、受給中390人(67.5%)(うち訓練中5人(55.6%))、

支給終了29人(49.2%)

○雇用保険受給者(広域延長給付受給者)の状況 (単位:人)

(H24. 1. 25現在)

	広域延長給付初回受給者数								現在の状況							
	10月		11月		12月		計		就 職		受給中				支給終了	
		(うち女性)		(うち女性)		(うち女性)		(うち女性)		(うち女性)		(うち女性)	うち訓練中			(うち女性)
釜石所	26	(15)	71	(44)	105	(74)	202	(133)	30	(13)	148	(106)	1	(0)	24	(14)
宮古所	38	(16)	78	(53)	95	(64)	211	(133)	27	(10)	167	(115)	0	(0)	17	(8)
大船渡所	34	(17)	97	(57)	162	(112)	293	(186)	31	(22)	246	(157)	7	(4)	16	(7)
久慈所	7	(4)	7	(3)	15	(11)	29	(18)	10	(6)	17	(12)	1	(1)	2	(0)
沿岸所計	105	(52)	253	(157)	377	(261)	735	(470)	98	(51)	578	(390)	9	(5)	59	(29)

- ・広域延長給付受給者の支給終了時期(見込み)

1月中:75人 2月中:215人 3月中:305人 4月中:42人

※735人のうち、すでに就職した98人を除く637人の状況について整理

緊急雇用創出基金事業の実施状況

資料4

【平成24年1月11日現在】

実施主体	事業内容	事業額 (百万円)	雇用創出 予定数	求人数	雇用者数
岩手県	臨時職員緊急雇用事業(県事業・災害対応分)	894	485	485	479
民間企業	災害緊急雇用事業推進費(県委託事業)	2,483	1,527	1,527	1,315
市町村	緊急雇用創出事業補助(市町村補助事業)	9,000	5,803	5,524	4,876
沿岸地域	漁業復興、瓦礫撤去、臨時職員雇用、介護従事者雇用、スクールガード、独居高齢者見守り訪問、支援物資供給、通学バス運行 ほか	—	4,734	4,510	4,010
内陸地域	臨時職員雇用、農業・物産振興、観光・教育振興、公共施設維持管理作業 ほか	—	1,069	1,014	866
合計		12,377	7,815	7,536	6,670

資料出所：岩手県商工労働観光部雇用対策・労働室資料を基に作成

雇用調整助成金の計画届・支給申請状況

資料5

①雇用調整助成金の計画届受理件数

	事業所数	対象者数
21年4月	590	26,310
5月	623	31,351
6月	581	21,307
7月	614	20,229
8月	563	15,566
9月	535	14,572
10月	540	12,306
11月	486	12,108
12月	524	13,530
22年1月	532	12,865
2月	515	13,674
3月	517	14,559
4月	507	12,247
5月	461	11,016
6月	455	11,005
7月	435	11,015
8月	392	9,255
9月	380	9,221
10月	368	8,819
11月	356	9,037
12月	337	9,634
23年1月	324	9,100
2月	297	8,350
3月	415	13,167
うち震災特例	59	2,672
4月	1,088	42,626
うち震災特例	738	28,735
5月	1,248	56,167
うち震災特例	938	47,453
6月	1,544	60,590
うち震災特例	1,296	54,477
7月	587	16,580
うち震災特例	409	12,017
8月	561	17,908
うち震災特例	427	14,285
9月	511	14,972
うち震災特例	369	10,863
10月	515	16,548
うち震災特例	385	12,730
11月	477	18,335
うち震災特例	350	13,526
12月	449	17,247
うち震災特例	260	10,983

②安定所別計画届受理件数等(震災特例分)

		計画届受理件数	対象者数	支給決定件数	対象者数
沿岸所	釜石	496	10,617	366	6,851
	宮古	395	6,015	277	3,799
	大船渡	454	9,901	426	7,260
	久慈	125	1,999	89	2,564
	計	1,470	28,532	1,158	20,474
	内陸所	盛岡	1,403	52,326	906
花巻		416	15,031	282	9,123
一関		579	31,717	391	15,814
水沢		616	30,733	433	16,238
北上		596	39,295	389	19,730
二戸		151	10,107	127	7,751
計		3,761	179,209	2,528	93,160
合計		5,231	207,741	3,686	113,634

注: 23年12月31日までに受理及び支給決定を行った件数及び対象者数

資料6

○震災に伴う労災保険給付の請求及び支給決定状況

(1月20日現在)

		遺族給付（死亡）		療養・休業給付等		合計	
請求件数	津波	599	485	78	45	677	530
	地震		0		33		33
	不明		114		—		114
支給決定 件数	津波	586	477	76	43	662	520
	地震		0		33		33
	不明		109		—		109

岩手管内の遺族給付請求件数の推移

年度	請求件数
21年度	35
22年度	38

○震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況

(1月20日現在)

	局計	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸
認定申請受理件数	57	0	3	39	0	0	15	0
確認労働者数	374	2	77	149	0	0	146	0

資料7

岩手管内における過去5年間の未払賃金立替払制度の運用状況

	18年	19年	20年	21年	22年
認定申請受理件数	29	30	27	29	24
確認労働者数	206	280	378	306	189

特別労働相談窓口における相談状況（3月14日～1月26日）

参 考

○安定所・監督署別相談件数(累計)

合 計	局 計	安定所計		監督署計				
		うち沿岸4所	うち内陸6所	うち沿岸3署	うち内陸4署			
33,708 (100.0%)	1,322	28,067	22,205	5,862	4,319	2,959	1,360	
事業主								
小 計	848	10,964	7,153	3,811	2,435	1,521	914	
賃金・休業手当等労働条件に関する事	38	874	812	62	788	427	361	
解雇に関する事	25	855	775	80	267	160	107	
労働安全衛生に関する事	5	1	0	1	393	353	40	
労災保険給付に関する事	25	14	10	4	698	443	255	
労働保険料の申告・納付に関する事	22	44	22	22	97	21	76	
雇用の維持に関する事	485	5,012	2,588	2,424	27	18	9	
求職者給付の特別措置に関する事	113	2,950	2,647	303	12	10	2	
緊急避難の一時入居先としての雇用促進住宅の入居に関する事	10	32	19	13	0	0	0	
その他	125	1,182	280	902	153	89	64	
労働者								
小 計	474	17,103	15,052	2,051	1,884	1,438	446	
賃金・休業手当等労働条件に関する事	125	606	492	114	757	480	277	
解雇に関する事	38	705	608	97	201	110	91	
求職に関する事(求職申込があったもの)	0	10,262	9,317	945	10	10	0	
求職に関する事(求職申込に至らないもの)	12	1,262	1,080	182	13	13	0	
認定日の変更に関する事	10	594	383	211	0	0	0	
緊急避難の一時入居先としての雇用促進住宅の入居に関する事	2	138	100	38	1	0	1	
求職者給付の特別措置に関する事	166	1,413	1,151	262	15	5	10	
その他	121	2,123	1,921	202	887	820	67	

注1:安定所計のうち、「うち沿岸4所」の欄は釜石所・宮古所・大船渡所・久慈所の4安定所、「うち内陸6所」の欄は盛岡所・花巻所・一関所・水沢所・北上所・二戸所の相談件数

注2:監督署計のうち、「うち沿岸3署」の欄は釜石署・宮古署・大船渡署の3監督署、「うち内陸4署」の欄は盛岡署・花巻署・一関署・二戸署の相談件数